会社概要（2019年3月28日現在）

設立	1970年6月
資本金	17億752万円
役員	
代表取締役社長	若尾逸雄
常務取締役	柳沢一紀
取締役	竹田陽一
取締役	関本祥文
取締役	小笠原芳市
取締役（常勤監査等委員）	若尾一史
社外取締役（監査等委員）	細上諭
社外取締役（監査等委員）	髙橋基
社外取締役（監査等委員）	渡邊芳樹

取引金融機関 りそな銀行　三井住友銀行　三菱 UFJ 銀行
きらぼし銀行　三菱 UFJ 信託銀行

事業内容
- モバイル・医療・車載等の組込みソフトウェア
- モバイル機器等の検証
- 基幹システム構築におけるソフトウェア開発（官公庁、金融、通信、運輸向け等）
- データセンターサービス（ハウジング、ホスティング）
- クラウド等のインフラ構築・運用設計及び運用保守サービス
- システムオペレーションサービス
- 業務用プロダクト（パッケージ）の開発・販売
- システム構築、ソフトウェア開発に付随した機器の販売
- 出入管理システム、電気錠、テンキー等の製造、販売および保守

社員数（連結） 1,257名（2018年12月31日）

株式会社アイ・エス・ビー
ISB CORPORATION

〒141-0032　東京都品川区大崎 5-1-11 住友生命五反田ビル 8F
TEL：03-3490-1761　FAX：03-3490-7718

https://www.isb.co.jp/

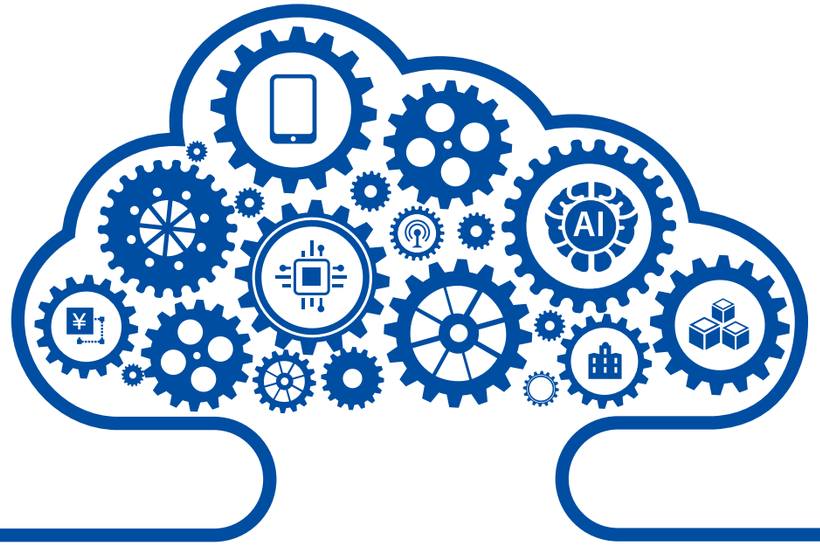
11820614(06)　FS 507618 / ISO 9001　IS 98864 / ISO 27001

当社は、国際規格 ISO9001 およびプライバシーマークの認証を取得しております。
また当社データセンターにおいては、国際規格 ISO27001 の認証も取得しております。

MIX Paper from responsible sources FSC® C022794

VEGETABLE OIL INK 地球環境に配置した植物油インキを使用しています

株式会社アイ・エス・ビー
ISB CORPORATION



Software Development Business Report

第49期 報告書

2018年1月1日▶2018年12月31日

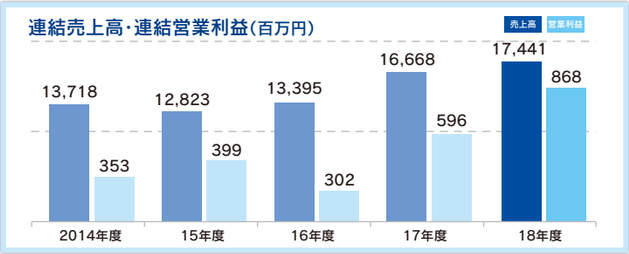
INDEX

ISBグループ：財務ハイライツ・事業概要 ･･･1
ごあいさつ ･･･2
対談：より社会から必要とされる会社に ･･･2
連結分野別業績 ･･･5
連結財務状況 ･･･7
トピックス ･･･8
株式の状況 ･･･9
ISB グループ ･･･10
会社概要 ･･･11

ISBグループは、情報サービス事業を基盤に新たな技術でさらなる発展を目指します。

財務ハイライツ

- 連結売上高：17,441 百万円
- 連結営業利益：868 百万円
- 総資産：9,981 百万円
- 純資産：6,185 百万円
- 自己資本比率：62.0%
- 1株あたりの配当金：33.00 円



事業概要

受託開発型事業

携帯端末
通信向けソフトウェア開発・検証およびシステム構築コンサルティング

モバイルインフラ
モバイル通信インフラ機器のソフトウェア開発および開発支援ツール開発

組込み
医療機器や車載機器を中心とした組込み系ソフトウェア開発

金　融
基幹システム・勘定系・為替・融資等のコンサルティング・ソフトウェア開発・運用

公　共
官庁・自治体向けソフトの開発・運用

業務システム
一般企業向けソフトウェア開発及び運用

フィールドサービス
データセンターサービス・運用設計・クラウド等のインフラ構築・保守等のシステム開発

プロダクト事業

無線系

Wi-SUN	センサーデバイス向け無線プロトコル。鉄道設備監視システムの実証実験中。
公共 BB	公共機関向け BB 技術。災害時の公共機関による映像伝送をサポート 。
dataSamplr	M2M (Machine to Machine) のクラウドプラットフォーム。

医療系

L-Share	医療機器メーカー同士のデータを共有化する IT ソリューション。ビジネスモデル特許取得。
ケアティブ	訪問看護向けシステム「コスモス」と連携し、モバイルサービス実現。

セキュリティ系

VECTANT SDM	モバイル端末を安心・安全に利用するための MDM 管理システム (Mobile Device Management)。
出入管理システム	㈱アートが展開。「アクセスコントロールシステム　アリゲイト」ほか。

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループは2018年12月31日をもちまして第49期（2018年1月1日から同年12月31日まで）を終了しましたので、ここに当期の営業概況をご報告し、あわせて中期経営計画の進捗状況、今後の見通しなどについてご説明させていただきます。

株主の皆様には、今後も何卒、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

代表取締役社長
若尾　逸雄

対談：より社会から必要とされる会社に

ISBグループの今後の持続的な発展をめざして、若尾社長には業務実績を総括的に、小笠原取締役には注力事業などを語っていただきました。

代表取締役社長
若尾 逸雄

取締役　事業本部長
小笠原芳市

Q:「中期経営計画2020」初年度の実績と今後の目標について

代表取締役社長　若尾逸雄

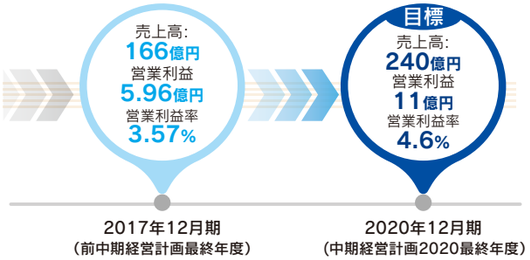
初年度目標をクリアし、更に見直しを行いました。

ISBグループは2018年1月から2020年12月までの「中期経営計画2020」を開始しました。初年度の当期は売上高・利益とも目標を上回る実績を上げることができました。

情報サービス事業セグメントでは、主軸となっている組込み分野や、企業システムの刷新需要が好調だった業務システム分野が売上高を増加しました。利益面では、前中期経営計画から一貫して取り組んでいるプロジェクト管理強化が功を奏し、生産性が向上したことや、オフショア・ニアショア体制の貢献度が上がり、利益率が向上いたしました。

セキュリティシステム事業セグメントでは、ホテル業界や各種施設向けにセキュリティシステム販売が堅調に推移し増収増益となりました。

グループ経営戦略強化にも注力し、2019年1月に当社グループ2社の統合（㈱スリーエス）を行い、また、コンピュータハウス㈱と㈱テイクスが新たに連結子会社となりました。その結果、「中期経営計画2020」の最終数値目標を見直し、売上高240億円、営業利益11億円、営業利益率4.6%としました。



対談：より社会から必要とされる会社に

Q:注力している事業分野について

取締役　事業本部長　小笠原芳市

組込みと業務システム分野で事業拡大に注力します。

組込み分野の事業拡大

当社は従来より携帯端末やモバイルインフラ（携帯基地局）の開発に注力してきましたが、スマートフォンの台頭により新たな注力分野を立ち上げる必要に迫られた際に、他分野展開へのキーとなったのが「Qt」です。

Qtはマルチデバイス開発、組込み機器やアプリケーション開発向けのクロスプラットフォームUIフレームワークで、近年、各メーカ様での採用が急激に伸びています。当社はQtの正規販売代理店として、Qt採用に伴うコンサルティングや、開発サポート、受託開発に取り組んでまいりました。近年は産業機器や工作機械、OA機器や家電など、従来お取引が殆どなかったお客様からのご依頼が急激に増えており、当社の組込み技術が幅広く活かされていることを実感しています。

また、Qtは自動車分野への採用も広がっています。当社は2018年、BlackBerry（カナダ）のVAI（Value-Added Integrator）プログラムに参加する契約を締結しました。BlackBerryのQNX OSはセキュリティが非常に強固であることが特徴で、標準GUIとしてQtが採用されています。

今後はセキュリティ面からも自動車、医療系システムへの採用拡大が見込まれています。

また、現在「5G」に向けた取り組みが活発になってきています。現状はその動向を注視している状況ではありますが、当社が持つ多種多様な製品への組込み開発技術が必ず5Gの普及に貢献できると考えています。

「業務システム」分野の事業拡大

業務システム分野では、お客様の問題点解決に向けてコンサルティングからシステム構築まで、ワンストップでのサービス提供を目指しています。AWSなどを使用したクラウド化への需要が伸びる中、システム構築まで含めたご要望を頂くことが多く、これらに対しての対応力を更に強化していきたいと考えています。

ISB 独自の技術で存在感を確立してまいります。

今後も各分野で当社の強みを発揮し、これまでの営業スタイルも踏襲しながら発展を目指します。また、当社の企業価値を高めるために、人への投資と研究開発への投資に注力し、ISB独自の技術、新たなプロダクト開発を拡充してまいります。

Q:中期経営計画のポイントについて

若尾社長

当社では「Create The Next Generation」をテーマに4つの重点戦略に取り組んでおります。

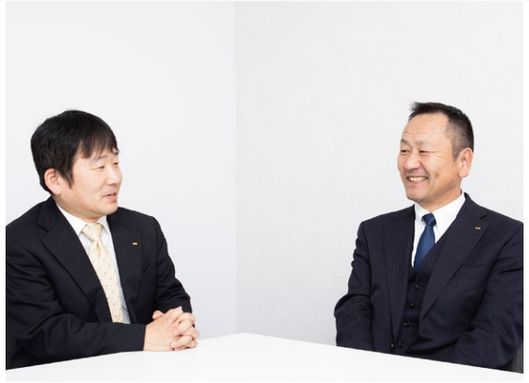
プロダクト事業の拡大

プロダクト事業は現在、7つの製品とサービスがございますが、その大半を占めているのが出入管理システムです。この事業はグループ会社の㈱アートが事業展開し、当社がシステム開発をサポートしています。プロダクト事業の売上比率は当期実績で20.4%となり、2020年においても20%を目標としています。また、プロダクト事業は受託開発型事業に比べ、高い利益率が期待出来るため、同事業の拡大は全体の利益率向上に貢献できるものと考えております。今後もさらなるプロダクト事業創出のため、売上高の1%を目処に研究開発費として充当してまいります。

高付加価値業務へのシフト

当社の事業において80%を占める受託開発型事業の拡大も重要な課題と位置づけており、新規優良顧客の開拓、プライム業務や提案型業務の拡大、将来性の高い市場や技術分野に進出するなどにより、収益性を向上させてまいります。

当期は受託開発型事業で獲得した新規顧客の売上比率が6.3%となりました。その要因の1つとして、Qt関連業務の受注の拡大があります。Qtにつきましてはその利便性から、今後、他の分野でも採用が拡大すると思われます。



コスト競争力の強化

当社では事業の収益性と価格競争力などを強化するため、社員パフォーマンスを上げるとともに、ニアショア・オフショアを有効に活用しております。

また、プロジェクト管理強化による不採算プロジェクトの削減は、営業利益率の向上にも大きく貢献しています。

グループ経営戦略の強化

ISBグループは、国内外10社体制となり、其々の強みを活かし連携を強化することにより事業規模の拡大と事業効率の向上を実現してまいります。

オフショア戦略の中心となるISB VIETNAM CO., LTD. は2018年から専らオフショア開発拠点として活用するようにしました。結果として、双方の若手技術者でのコミュニケーションが密接となり、強固な関係が育ってきたことも利益拡大に大きく貢献をしています。また、2019年1月から、新たに連結子会社となったコンピュータハウス㈱と㈱テイクスは各分野でのグループ相乗効果で更なる拡大と発展を遂げていくものと思っております。

Q:株主の皆様に向けて一言お願いします。

若尾社長

当社は株主の皆さまへの利益還元策として配当性向30%を目標とした業績連動の考えと共に、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期は期末に一株あたり33円を実施し、次期の期末配当も33円の予想としております。

当社グループは今後も持続的な発展を目指すとともに、さらなる成長を目指した投資活動も実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の事業内容と今後の事業方針におけるご理解とご支援を賜りたいと存じます。

連結分野別業績

組込み、業務システム分野で受注・売上が拡大しました。

当社は、「受託開発型事業」の売上高を主に産業分野ごと7つに分類し、これに「プロダクト事業」を加えた合計8つの分野で全体の売上高の構成比を見て頂いております。「受託開発型事業」は当社創業以来脈々と発展拡大してきた事業であり、一方の「プロダクト事業」は、当社のソフトウェア開発技術を活用して生み出した製品やサービスを販売する事業です。

分野別の売上構成比率は、前期に比べ「組込み」「業務システム」が大きく拡大し、「携帯端末」「モバイルインフラ」が縮小いたしました。モバイル端末の市場縮小が予想されていたことから、同様な技術を要する「組込み」への業務シフトが進んでいることや、中期経営計画で掲げている戦略の1つである「高付加価値業務へのシフト」も構成比の変化の要因となっています。

受託開発型事業

2018年の状況としては、「組込み」は、Qt関連業務や、車載業務での受注が堅調に推移し、順調に拡大を続けております。

好調な企業収益を背景にしたシステム刷新等の案件受注の増加で、「業務システム」「フィールドサービス」も、組込みと同様に順調に拡大を続けております。業務システムはシステム刷新案件の受注に加え、オフショア体制の確立による受注案件が増加したことで、売上比率も大きく拡大いたしました。

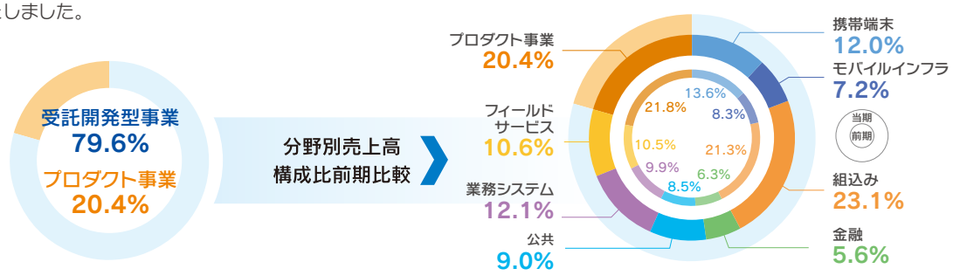
「金融」「公共」は、需要はあるものの、IT技術者不足による失注もあり、売上高は前期に比べ、金融は減収、公共は微増にとどまりました。

「携帯端末」「モバイルインフラ」は、市場規模（携帯端末開発とそれに係わる基地局開発）の縮小により、売上高が前期に比べ、減少いたしました。

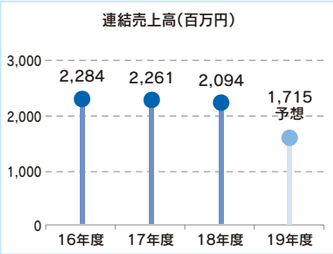
2019年、「業務システム」「フィールドサービス」は、コンピュータハウス㈱と㈱テイクスが得意とする分野であり、大きく増収を見込んでおります。「組込み」もまた、引き続き車載業務の活発な需要とQt案件の受注拡大による増収を見込んでおります。

プロダクト事業

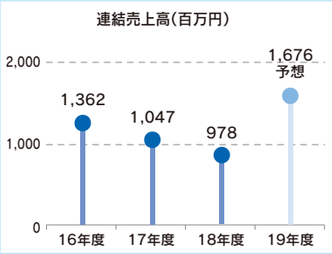
「プロダクト事業」は㈱アートの出入管理システムが売上高の大半を占めており、ホテル業界や各種施設向けへの販売・納入が堅調に推移いたしました。他の6つのプロダクト事業は、立ち上がりの遅れているものもあり、全体では前期に比べ売上高は減少しました。



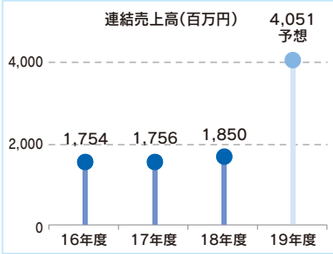
携帯端末



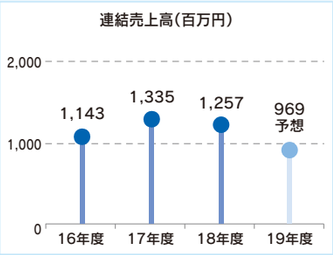
金融



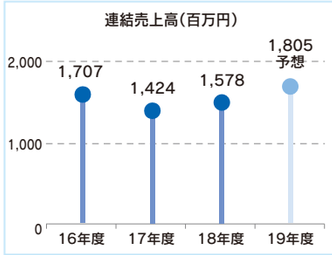
フィールドサービス



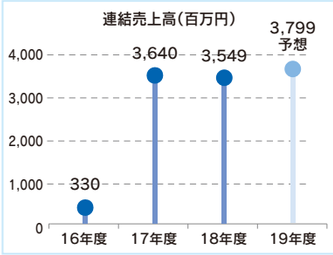
モバイルインフラ



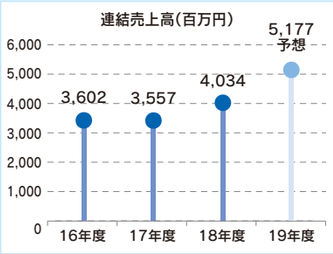
公共



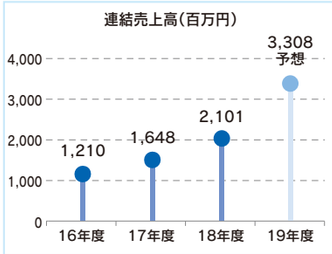
プロダクト事業



組込み

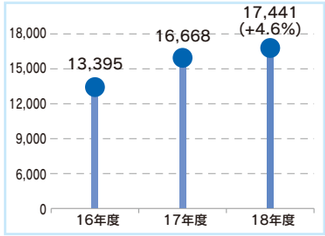


業務システム

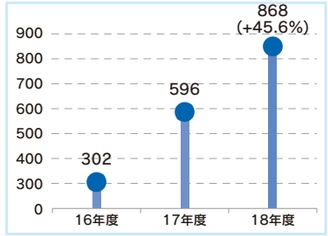


連結財務状況

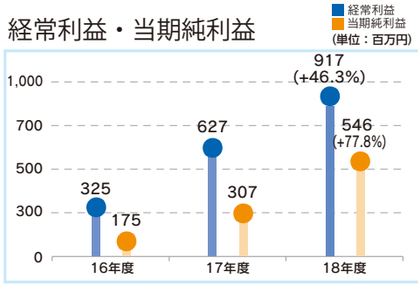
売上高



営業利益

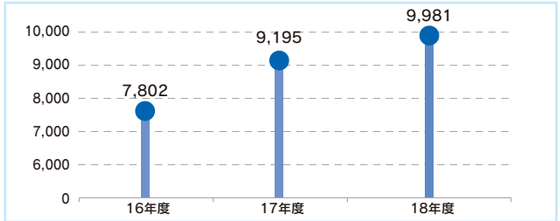


経常利益・当期純利益

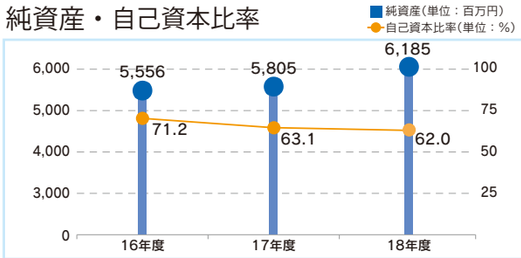


当期の売上高は前期比4.6%増加して174億41百万円となりました。利益につきましては、高付加価値業務へのシフトやコスト競争力の強化などに努めました結果、営業利益は前期比45.6%、経常利益は46.3%、当期純利益は77.8%と大幅に増加しました。

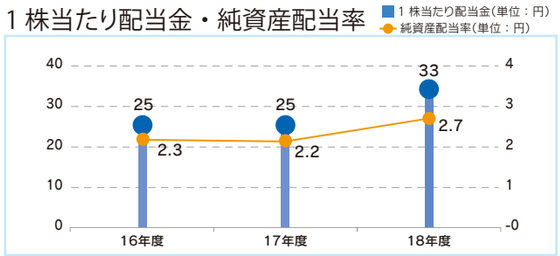
総資産



純資産・自己資本比率



1株当たり配当金・純資産配当率



2019年度　業績見通し（連結）

売上高	225億円（前連結会計年度比 29.0%増）
営業利益	9億50百万円（前連結会計年度比　9.3%増）
経常利益	9億80百万円（前連結会計年度比　6.8%増）
当期純利益	5億80百万円（前連結会計年度比　6.1%増）
1株当たり配当金	33円

当期末の総資産は前期末比8.5%増加して99億81百万円、純資産も前期末比6.6%増加して61億85百万円となりました。その結果、自己資本比率は62.0%となり、一株あたりの純資産は前期比6.5%増加して1,211円となりました。

トピックス

ISBグループの企業価値向上に向けて

グループ体制の強化

ISBグループの総合力強化を図るためにグループ内の統合と新たに連結子会社2社が加わりました。

㈱スリーエス

ISBグループとして公共及び金融分野に携わる㈱インフィックスと㈱札幌システムサイエンスが2019年1月に合併し、㈱スリーエスとして再出発しました。

営業地盤がそれぞれ東京と札幌にあり、お互いにビジネスチャンスを最大限活かし、北海道および首都圏での事業拡大を目指してまいります。

コンピュータハウス㈱

本社が東京で福岡と札幌に拠点をもち、43年の歴史があります。2019年1月に連結子会社となりました。業務システムを得意分野としており、今後グループとしてのシナジー効果や九州に初めて拠点を構えることでの、九州地区への事業拡大を期待しております。同社の直前期売上高は約5億円です。

㈱テイクス

同社は関東に拠点をもち、「IT技術支援のNo.1企業を目指す」の経営指針のもと、500名を超える社員で増収増益を続けている会社です。2019年1月に連結子会社となりました。IT技術者の不足が言われている業界の中で、独自の教育システムで事業を拡大しています。

同社の直前期売上高は約31億円、今後、ISBグループに加わり、密接に連携することにより、グループ全体として事業拡大を目指してまいります。

特色ある製品開発

ISBオリジナルの製品開発により特色を打ち出しています。

ISB はQtのディストリビューターです。

当社は2008年からパートナー契約を締結し、日本とベトナム（ISB VIETNAM CO., LTD.）で正規販売代理店をしております。

Qt（キュート）はクロスプラットフォームのアプリケーションフレームワークで、プログラムを書きなおすことなく、異なるオペレーティングシステムで動作するスマートフォンやタブレット、組込み機器向けプログラムを開発できます。現在は世界約60か国、5000社以上で採用されています。

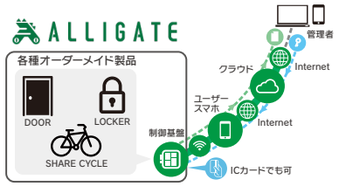
当社ではQt技術を活かし、お客様へ「プレミアムサポート」を開始しました。これはQt採用に際し、弊社にてコンサルティングからサポートを提供するものです。また、当社独自ソリューションとして組込み機器でのフォント描画の最適化を行う「Qtフォント描画ソリューション」と「ソフトウェアキーボード（組込みバーチャルキーボード）」の提供も行っています。

Qtは現在、組込み機器向けに急速な拡大を見せています。自動車、産業機械、家電など、様々な分野への採用拡大にこれからも貢献していきます。

ALLIGATEプラットフォーム製品を販売

㈱アートと共同開発したアクセスコントロールシステムのプラットフォームALLIGATEは、当社がソフトウェアを開発、㈱アートが製造・販売を担当し、事業展開をしております。

現在、Lock/Logger、Hotel Lock システム、駐車場管理等のakippaシェアゲートシステムなどを販売。今後もシェアビジネスやオフィスセキュリティ向け新たなシステムを開発してまいります。



株式の状況

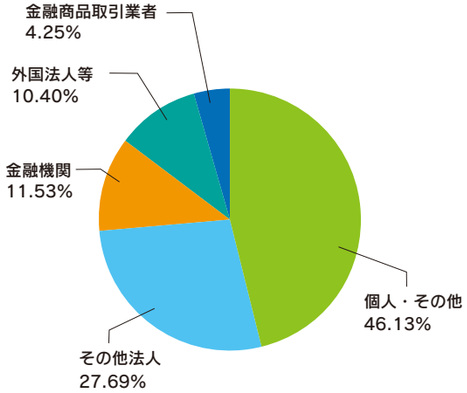
発行可能株式総数	12,500,000 株
発行済株式総数	5,105,800 株
株主数	3,085 名

大株主情報（2018年12月末）

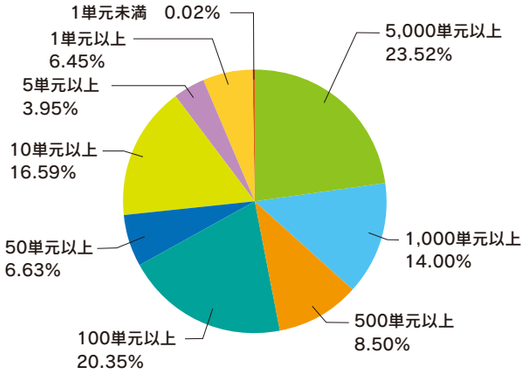
株主	当社への出資状況 所有株式数（株数）	当社への出資状況 持株比率（%）
有限会社若尾商事	1,200,700	23.51
アイ・エス・ビー・グループ従業員持株会	285,000	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	175,800	3.44
若尾一史	135,500	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	118,300	2.31
株式会社第一情報システムズ	90,000	1.76
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY	80,000	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	74,600	1.46
MSCO CUSTOMER SECURITIES	64,000	1.25
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	63,720	1.24

注）持株比率は自己株式（７株）を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話　0120-232-711（通話無料）

上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う広告掲載URL https://www.isb.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

ISB グループ（2019年3月28日現在）